

商工労働部

令和8年度
93,899,890

令和7年度
89,842,591

<商工労働政策局>

	R 8	R 7	
商工企画課			
I 商業振興費			
1. 和歌山県中小企業成長促進事業 (㊦)	2,000,000	—	県内中小企業者の持続的な賃上げの実現のため、生産性向上等に資する設備投資等に対する支援に要する経費
II 計量検定費			
1. 計量器検定・指導啓発事業 (㊦)	10,957	11,513	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
商工振興課			
I 商業振興費			
1. 小規模事業経営支援事業 (㊦㊧)	1,407,888	1,350,099	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及と事業等を実施することに要する経費
2. 中小企業団体支援事業 (㊦㊧)	116,692	112,954	県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費
3. 賃上げ伴走支援事業 (㊦)	319,031	—	県内中小企業者の継続的・安定的な賃上げ環境を整備するため、商工会・商工会議所の人員を臨時的に増員し、伴走支援体制を強化するために要する経費
II 金融対策費			
1. 中小企業融資制度実施事業 (㊦)	83,455,750	82,584,750	県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することに要する経費
2. 信用補完制度実施事業 (㊦)	260,416	273,652	中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
III 工鉱業総務費			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 (㊦)	130,447	139,938	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
公営企業課			
I 商業総務費			
1. 資産価値変動調整補填事業 (㊦)	157,000	157,000	土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補填を行うために要する経費

	R 8	R 7	
労働政策課			
I 労政総務費			
1. 労働教育指導事業 ㊦	1,670	1,670	労働問題及び労務改善等に関するセミナーの開催並びに事業所への人権研修実施に要する経費
2. ㊦業務改善促進助成事業 ㊦	374,000	—	賃上げ及び設備投資を行った県内事業所に対する助成に要する経費
II 労働福祉費			
1. 労働者福祉協議会助成事業 ㊦	2,330	2,330	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営事業 ㊦㊧	28,372	20,895	指定管理者制度による勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営に要する経費
III 雇用促進費			
1. 障害者・高年齢者雇用対策事業 ㊦	10,549	10,635	障害者・高年齢者の雇用就業機会の確保に努めるとともに、雇用の促進を図るために要する経費
2. 雇用支援就職促進事業㊦	21,259	20,689	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
3. 産業を支える人づくりプロジェクト事業 ㊦㊧	24,619	23,442	応募前企業ガイダンスの開催等、高校生の県内就職促進を図るために要する経費
4. 働き方改革推進事業 ㊦	5,537	5,537	自営型テレワーカーの就労・スキルアップの支援に要する経費
5. わかやまU I ターン就職促進事業 ㊦㊧	77,017	76,160	県内外の大学生、第二新卒者、既卒未就業者、転職希望者等の県内就職促進及び県内企業への定着を図るために要する経費
6. 和歌山県若手中核人材確保強化事業 ㊦	6,001	6,001	県内の農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、医薬品小売業等の企業が、理学・工学・農学・保健の大学等で学ぶ優秀な学生等を確保するための支援に要する経費
7. 外国人材受入促進事業㊦	43,748	32,355	外国人材が安定的に雇用される受入環境整備を支援し、外国人材の県内企業への就職と定着を図るために要する経費
8. わかやま人材確保・育成支援事業 ㊦	54,755	55,811	魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図るために要する経費
IV 職業訓練総務費			
1. 技能者の育成事業 ㊦㊧	20,102	9,438	地域に貢献できる優れた技能者を育成・確保するために実施する、ものづくりの魅力を知る機会の提供等に要する経費
2. 認定職業訓練助成事業㊦	4,575	4,560	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者等に実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
3. 技能向上対策事業 ㊦	44,549	44,549	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
4. 求職者職場適応訓練事業 ㊦	1,415	1,415	就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
V 産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 ㊦	18,783	18,783	35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費

	R 8	R 7	
2. 施設外訓練事業 ㊦	2,363	2,363	公共職業訓練施設では実施していない訓練を民間教育訓練機関等に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 ㊦㊧	58,145	55,265	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費 和歌山産業技術専門学院運営 33,467 田辺産業技術専門学院運営 24,678
4. 産業技術専門学院整備事業 ㊦㊧	62,340	55,270	県立産業技術専門学院における訓練機器等の更新整備等に要する経費
5. 委託訓練事業 ㊨	236,450	260,919	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費

<企業政策局>

企業振興課

I 貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業 ㊦	5,898	8,427	本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談など海外市場進出支援に要する経費
2. ジェトロ和歌山貿易情報センター運営事業 ㊦	16,000	16,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の貿易情報センターの運営負担に要する経費

II 物産観光幹旋費

1. 県産品振興事業 ㊦㊧	65,127	45,953	県産品の販売促進及びブランド化を図るため、県産品推奨制度「和歌山一番星アワード」を実施するとともに、過去に認定した優良県産品の推奨に要する経費
---------------	--------	--------	-------------------------------------------------------------------------

III 中小企業振興費

1. 皮革産業総合振興事業 ㊦㊧	12,563	12,893	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
2. 伝統工芸品産業振興事業 ㊦	3,009	3,156	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
3. 中小企業等支援事業 ㊦㊧	38,176	20,140	本県の商工業の活性化及び中小企業支援のため、価格転嫁促進支援等の各種施策を積極的に実施するために要する経費
4. 中小企業支援センター事業 ㊦	26,801	33,710	産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
5. プロ人材活用事業 ㊦	84,857	82,734	県内企業の成長に必要な人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材及び副業・兼業人材の活用を支援するために要する経費
6. 和歌山産品販促支援事業 ㊦	96,800	117,330	県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援するために要する経費
7. 地域中小企業応援ファンド事業 ㊦	25,635	25,635	県内企業等が行う地域資源の活用や、農林漁業者と連携した新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援するために要する経費
8. 理系人材育成事業 ㊦	4,500	5,004	県内企業の人材獲得や人材育成を支援するため、県内のICT関連や化学関連等の企業から学生に対して専門的な知識を教授するために要する経費

	R 8	R 7	
9. 地域課題解決型起業支援事業 (㊦㊧)	74,323	94,000	各地域に存在する課題解決のため、その地域で必要とされる事業を行う新たな起業を支援するために要する経費
10. デザイン経営価値共創支援事業 (㊦)	20,000	20,000	デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援するために要する経費
11. DX推進事業 (㊦)	52,511	74,956	県内企業のDXを推進するため、機運醸成や啓発から導入に至るまでの支援に要する経費
12. 社会課題解決型企業創出支援事業 (㊦)	32,881	26,410	地域の課題解決を目指す企業を創出するため、事業化等の支援及び主体的に課題を捉え行動できる人材を育てる教育プログラムの実施に要する経費
13. ㊦経営力強化支援事業(㊦)	44,195	—	県経済にインパクトを与える新たな中核企業輩出のため、企業の成長戦略策定等の支援に要する経費
14. ㊦オープンファクトリー支援事業 (㊦)	11,256	—	県内企業の付加価値を高めることで県内経済の好循環を創出するため、企業成長の手段としてオープンファクトリーを行う企業の支援に要する経費

成長産業推進課

I 工 鉱 業 総 務 費

1. 民間ロケット発射場周辺地域活性化事業 (㊦)	25,087	43,868	ロケット打上げ時におけるWEB配信及び交通渋滞対策、宇宙に関するシンポジウムの開催並びに青少年交流に要する経費
2. わかやま洋上風力検討会運営事業 (㊦㊧)	27,614	26,734	本県海域での洋上風力発電の導入検討を行うため、勉強会及び検討会の開催並びに船舶航行実態調査等の実施に要する経費
3. GXビジネスモデル創出事業 (㊦㊧)	36,000	42,464	脱炭素先進県の実現を目指し、県内のGX関連産業の集積に向けた調査分析及び県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対する支援等に要する経費
4. 宇宙まちづくり推進事業 (㊦)	38,700	36,700	県内で宇宙産業の集積を図るため、企業の宇宙産業参入を目的としたビジネス創出・拡大支援、自治体の伴走支援及びキャリア教育等の実施に要する経費
5. ㊦成長産業を支える人材育成 (㊦)	7,510	—	成長産業分野（宇宙）の即戦力人材を育成するため、工業系高等学校において関連企業等と連携した教育プログラムの構築・実施に要する経費

II 中小企業振興費

1. 知的財産戦略事業 (㊦)	19,302	18,161	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術等の知的財産活用や国の研究開発助成等に係る提案応募を支援するために要する経費
2. 先駆的産業技術研究開発支援事業 (㊦)	120,000	121,300	先駆的な技術を用いた事業の開発を目指す県内外の企業における研究開発等の取組の支援に要する経費
3. 成長産業オープンイノベーション推進事業 (㊦)	20,000	20,000	県内企業が成長産業分野でのビジネス創出を行うため、セミナーから伴走支援を伴う実証までの一貫した新規事業開発プログラムの実施に要する経費

III 工業技術センター費

1. 地域産業活性化促進事業 (㊦㊧)	150,560	139,070	各種技術指導、受託試験・研究、技術調査、先端機器の整備及び研究開発など地域産業への支援に要する経費
2. コア技術確立事業 (㊦)	7,761	8,000	県内企業ニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した「5～10年後に必要となる技術（コア技術）」の研究開発を集中的に実施するために要する経費

	R 8	R 7	
企業立地課			
I 企業立地対策費			
1. 企業誘致活動事業 ⑥⑦	27,593	52,777	企業訪問等の誘致活動及び本県の企業立地環境を調査、広報するために要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 ⑧	1,180,905	931,781	本県へ新たに進出した誘致企業等に対する優遇措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 ⑧	50,000	50,000	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対し、用地取得や工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費